

令和6年度実施事業に係る地域医療介護総合確保基金（介護分）計画の概要

(単位：千円)

No.	区分・事業名	R6実施事業に係る計画(案)	方 法 施 法	基金計画額
<b>1 介護施設等の整備に関する事業</b>				<b>1,098,293</b>
①	地域密着型サービス施設等の整備助成	地域密着型サービス施設等の整備に対して助成を行う。 ・認知症高齢者グループホーム 7施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4施設 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4施設 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 4施設 ・生活支援ハウス 1施設 ・介護予防拠点 1施設	補助	683,365
②	施設等の開設・設置に必要な準備支援	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・施設数 33か所	補助	395,508
③	既存の特別養護老人ホーム等のユニット改修等支援	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修等に対して助成を行う。 ・施設数 2か所	補助	19,420
<b>2 介護従事者の確保に関する事業</b>				<b>212,707</b>
①	基本整備 介護人材確保対策連携強化事業	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体等で構成する検討会等を開催して、人材確保対策を検討する。 ・開催回数 年3回	県	1,681
② ③	参入促進 資質の 向上 介護実習・普及センター運営事業	高齢者介護の講座等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。 ・一般講座 12回/年 ・専門講座 29回/年	委託	16,662
④	参入促進 介護の仕事理解促進事業	介護そのものの魅力や職業という側面からの魅力を、若い世代をはじめ多様な人材層に情報発信することにより、介護人材のすそ野の拡大を図る。	委託・補助	4,787
	「介護の日」イベント開催事業	「介護の日」に合わせてイベントを開催し、介護の仕事の魅力を情報発信する。 ・イベント開催 1回/年	委託	(1,023)
	未来の福祉・介護担い手スタートアップ事業 (社会福祉課)	小中高校生等と介護事業所の職員との相互訪問を通して、福祉・介護の職場への理解を深める。 ・学校訪問回数 10回/年、事業所訪問回数 5回/年	委託	(1,993)
	養成施設等の介護職の仕事PR協働事業 (社会福祉課)	養成施設が連携して県民向けのイベント等を開催し、介護の仕事の魅力・情報を発信する。 ・開催地区 鹿児島市、奄美市	補助	(170)
	地域住民や学生等に対する介護への理解促進 事業	介護事業所団体が、地域住民を対象としたイベントを開催又は参加して、介護現場の状況や魅力を伝え、介護や介護の仕事に対する理解を深める。 ・イベント開催 6地区/年 ・イベント参加 2地区/年	補助	(601)
	かごしま介護技能コンテスト開催事業	介護職員の技能を競い合うコンテストを開催し、介護職員のモチベーションや介護技術の向上を図るとともに、介護の仕事の魅力を発信する。 ・コンテスト開催 1回/年	補助	(1,000)
⑤	介護人材確保ポイント事業	幅広い世代の者が、介護分野の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して地域商品券等に交換可能なポイントを付与する市町村に対して補助を行う。 ・ポイント交換者数 2,990人	県	8,587
⑥	介護職員人材確保対策事業	介護事業所への就業希望者が働きながら介護資格を取得できるよう支援し、介護人材の確保及び介護サービスの質の向上を図る。 ・新規雇用者 20人/年	補助	8,400

No.	区分・事業名	R6実施事業に係る計画(案)	方 実 法 施	基金計画額
⑦	参加促進 福祉・介護人材確保事業 (社会福祉課)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場の開拓、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言、求職者と求人事業所とのマッチング等を行う。 ・介護事業所の採用者数 78人/年(マッチング活動 61人、就職面談会 17人)	委託	25,000
⑧	福祉人材センター運営事業 (社会福祉課)	福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介事業を実施するとともに社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会等を開催し、福祉人材の確保を図る。 ・採用者 57人/年 福祉人材無料職業紹介事業 46人 就職面談会 1回:11人	委託	22,000
⑨	介護の入門的研修事業 (社会福祉課)	受講料無料の「介護に関する入門的研修」を実施し、介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作る。 ① 入門的研修を県内7箇所で開催 ② 就労希望者には、福祉人材研修センターのキャリア支援専門員のサポートのもと、雇用契約を締結 ・人材確保目標 5人	委託	4,926
⑩	高齢者等介護人材参加促進事業	元気高齢者を対象に、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナーを開催し、入門的研修の受講等を案内するとともに、介護事業所団体が介護助手を活用して介護業務の機能分化を推進する取組を支援する。	委託 ・ 補助	6,729
	介護分野への元気高齢者等参加促進セミナー事業 (社会福祉課)	高齢者を対象にセミナー等を開催し、介護未経験者が介護職へ参入するきっかけをすることで、介護事業所間における介護人材不足の解消と介護分野への参入を促進する。 ・説明会回数 8回 ・セミナー回数 4回	委託	3,997
	介護職機能分化等推進事業	機能分化による介護の提供体制や、地域の事業所間・他職種連携による介護業務の効率化に資する取り組みを支援することにより、介護人材の参入環境の整備・定着促進等を図る。 ・介護現場への参入 15人	補助	2,732
⑪	外国人介護人材確保事業 (外国人留学生受入養成施設学習支援事業) (社会福祉課)	介護福祉士を目指す留学生に対し、介護福祉士養成施設がカリキュラム外で行う日本語等学習支援に要する経費の一部を助成し、外国人介護人材の確保・定着を図る。 ・介護福祉士養成施設の留学生への学習支援 13人/年	補助	3,295
⑫ ⑬	外国人介護人材確保事業 (外国人介護人材マッチング等支援事業) (社会福祉課)	①介護特定技能外国人マッチング支援事業 県内介護施設等を対象とした事業説明会の開催等により、特定技能外国人の受入れを希望する介護施設等を募集するとともに、本県介護施設等での就労を希望する特定技能外国人を募集し、マッチングを実施する。 ・外国人材のマッチング成立人数 50名 ②外国人介護人材受入セミナー事業 外国人介護人材の雇用を検討している介護施設等向けに、外国人介護人材受入に関するセミナーを開催する。 ・セミナー参加者100人以上(参加施設数50施設以上) ③介護施設等外国人留学生支援事業 介護施設等への就労を希望する外国人留学生及び受入れを希望する県内介護施設等を募集し、マッチングを行う。 また、介護施設が就労を希望する留学生に対し給付する学費と居住費の一部(1/2)を助成する。 ・県内の介護施設等と外国人留学生9人のマッチング及び介護施設等が受け入れる留学生へ支援を実施	県	11,625
⑭ ⑮	介護福祉士修学資金等貸付補助事業 (社会福祉課)	①福祉系高校修学資金貸付 福祉系高校(本県8校)に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生へ貸付を実施②介護分野就職支援金貸付 他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者が介護職員として働く方へ就職支援金貸付を実施 ・福祉系高校修学資金 59名 ・介護分野就職支援金 15名	補助	13,892
⑯ ⑰	資質の向上 介護職員キャリアアップ支援事業	介護職員として働くために必要不可欠な基本的な知識や技術を習得するための介護員養成研修、キャリアアップやスキルアップのための講習(介護職員実務者研修、アセッサー養成)の受講を支援するとともに、移動コストがかかる離島における研修開催を支援することにより、介護職員の介護知識・技術習得を促進する。 ・介護員養成研修費用助成 25人/年 ・介護職員実務者研修費用助成 50人/年 ・アセッサー講習費用助成 25人/年 ・離島における介護職員研修受講支援 60人/年	補助	4,284

No.	区分・事業名	R6実施事業に係る計画(案)	方 実 法 施	基金計画額
⑱	資質の向上 介護職員チームリーダー養成研修支援事業 (社会福祉課)	中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施することにより、新人職員の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。 ・受講者数 748人/年(22箇所×2回×17人程度)	委託	3,177
⑲	介護職員等医療ケア研修事業	介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修指導者を養成する。 ・養成者数 2回/年 養成者 200人	委託	2,327
⑳	介護職員等医療ケア研修事業 (障害福祉課)	たんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 ・基本研修 90人/年 実地研修 210人/年	委託	2,948
㉑	訪問看護供給体制総合支援事業	在宅医療を推進する上で重要な役割を担う訪問看護の需要増加が想定されることから、質の高い在宅医療を推進する上で、訪問看護の現状や課題、支援策等について協議し、積極的な人材確保及び育成を行うとともに、訪問看護における様々な課題を一体的・一元的に支援する体制づくりを行う。 ・検討会(3回程度) ・訪問看護の魅力発信及び現場視察 ・新卒等訪問看護師受入事業所とのマッチング支援 ・新卒等訪問看護師採用施設に対する支援 ・意見交換及び交流会の実施 など	委託	1,842
㉒	看護職員確保対策事業 (医師・看護人材課)	訪問看護に携わる看護師等に対して、訪問看護事業の実施に必要な知識及び技術の習得のための講習会を開催する。 ・養成講習会参加人数 50人/年	委託	1,190
㉓	介護支援専門員現任研修事業	介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに、介護支援専門員現任研修のあり方等を検討する委員会を開催する。 ・指導者養成研修 5回以上/年、養成者数 120人以上/年 ・研修向上委員会開催 3回以上/年	委託	5,327
㉔	離職介護職員の登録促進事業 (社会福祉課)	福祉人材センターにおいて、離職介護職員登録制度の周知広報を行い、登録者の介護職への再就職を促進する。 ① 相談及び周知広報の実施 ② 届出システムの管理及び他制度との連携 ・登録人数 300人/年	県	2,102
㉕	専門職認知症対応力向上研修	高齢者と接する機会が多い医療従事者や看護職員、歯科医師や薬剤師に対し、認知症とケアの基本的な知識やかかりつけ医との連携、入院時等における個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力向上を図るため研修を行う。 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 3回/年 ・病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回/年 ・看護職員認知症対応力向上研修 3回/年 ・歯科医師認知症対応力向上研修 1回/年 ・薬剤師認知症対応力向上研修 1回/年	委託	4,880
㉖	認知症対応型サービス事業管理者等養成事業	高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し、認知症介護の専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指導者を養成する。 ・認知症対応型サービス事業管理者等養成研修受講者数 135人/年 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 1回/年、1人	一部委託	320
㉗	認知症サポート医フォローアップ研修事業	認知症サポート医に対し、認知症初期集中支援推進事業においてチーム医師として取り組んでいるサポート医に活動報告をしていただくことで、初期集中支援推進事業におけるサポート医の連携強化を図る。 ・鹿児島県医師会への委託による研修会を年1回開催し、サポート医の半数の受講を目標とする。	委託	514
㉘	認知症施策市町村支援事業	市町村が設置している認知症初期集中支援チームのチーム員を対象とした研修、市町村に配置されている認知症地域支援推進員を対象とした研修、チームオレンジに係るコーディネーターやチーム員を対象とした研修及びチームオレンジ整備に向けた市町村伴走支援を行う。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 年1回開催 ・認知症地域支援推進員研修 年1回開催 ・チームオレンジ・コーディネーター研修 年1回開催 ・チームオレンジ整備に向けた伴走型支援 2市町村を対象とした伴走型支援の実施	県	1,674

No.	区分・事業名	R6実施事業に係る計画(案)	方 実 法 施	基金計画額
②9	資質の 向上 生活支援コーディネーター体制構築事業	生活支援コーディネーター養成研修を開催するとともに、県生活支援体制推進コーディネーターを設置し、生活支援コーディネーターの計画的な人材育成及び資質向上を図る。 ・生活支援コーディネーター養成研修 2回/年 ・県生活支援体制推進コーディネーターの設置 1人	一部 委託	3,585
③0	多職種連携による口腔ケア体制整備事業 (健康増進課)	県内の医療機関が、口腔ケアに関する支援が必要な入院患者に対して、歯科専門職による口腔ケアの実施や地域の医科・歯科・介護関係者と連携し、入院から在宅へ切れ目のない支援を行うため、関係者による協議や口腔ケアの実地指導、研修等を行う。 ・医療機関数 3医療機関/年 ・計画 ・検討会 2回/年 ・研修会 3回/年	補助	703
③1	保険者機能強化支援事業	地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図るため、地域の高齢化率や将来人口の推移等を踏まえ、地域支援事業の各事業の効果検証を行うとともに、地域に相応しい地域支援事業の全体像を関係者と作れるよう支援する。 ・県内市町村首長向けセミナー 1回 ・県内市町村担当者向け研修会 2回 ・圏域内意見交換・研修会 8回/年 ・専門職アドバイザー派遣による現地支援市町村への伴走型支援 8件/年 ・地域課題解決に向けた市町村への伴走型個別支援 1市町村/年	県	2,921
③2	外国人介護人材受入支援事業	外国人介護人材に対する資質向上のための研修を実施することにより、外国人介護人材の県内の介護事業所における円滑な就労・定着を図る。 ・研修会 7地域各2回	委託	2,139
③3	外国人介護人材確保事業 (EPA介護人材受入施設学習支援事業) (社会福祉課)	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し学習支援等を実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。 ・外国人介護福祉士候補者への学習支援 27人/年	補助	6,615
③4	労働環 境・処遇 の改善 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業	介護人材の確保を図るため、介護事業所の管理者等を対象として、キャリアパスの構築や雇用管理の改善、離職要因の一つであるハラスメントについて研修を行うとともに、希望する事業所に専門家を派遣し、介護職員の処遇・労働環境の改善を促進する。 ・キャリアパスの構築 3箇所 ・雇用管理の改善 2箇所 ・ハラスメント研修 3箇所	委託	1,608
③5	介護生産性向上推進総合事業	介護現場の生産性向上に資するワンストップ型の支援相談窓口を設置し、労働環境の改善、介護人材の確保などに取り組む介護事業所等に対して情報提供等の支援を行う。 ・生産性向上に係る相談対応件数 100件/年 ・モデル事業所の育成 3事業所/年 ・研修を受けた事業所のうち、次のアクション(生産性向上の取組に着手する、介護ロボットの貸出しにつながった等)につながった件数:300件	委託	27,361
③6	介護事業所内保育所運営費補助事業	介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。 ・ 3カ所/年	補助	3,141
③7	外国人介護人材確保事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業) (社会福祉課)	外国人介護人材を受け入れる介護施設等が実施する介護福祉士の資格取得に係る学習支援、生活支援等の一部を助成し、外国人介護人材の確保・定着を図る。 ・外国人材への支援を実施する介護施設等 17施設	補助	3,400
③8	離島・中山 間地域等支 援 離島・中山間地域における介護人材確保支援事業	介護人材の確保がより一層困難な離島・中山間地域等において、大都市圏をはじめとする地域外の人材の参入を促進するため、就職に必要な費用を助成するほか、事業所が行う地域外での採用活動等を支援する。 ・新規採用職員 10人 ・資質向上の支援 20人	補助	3,065